

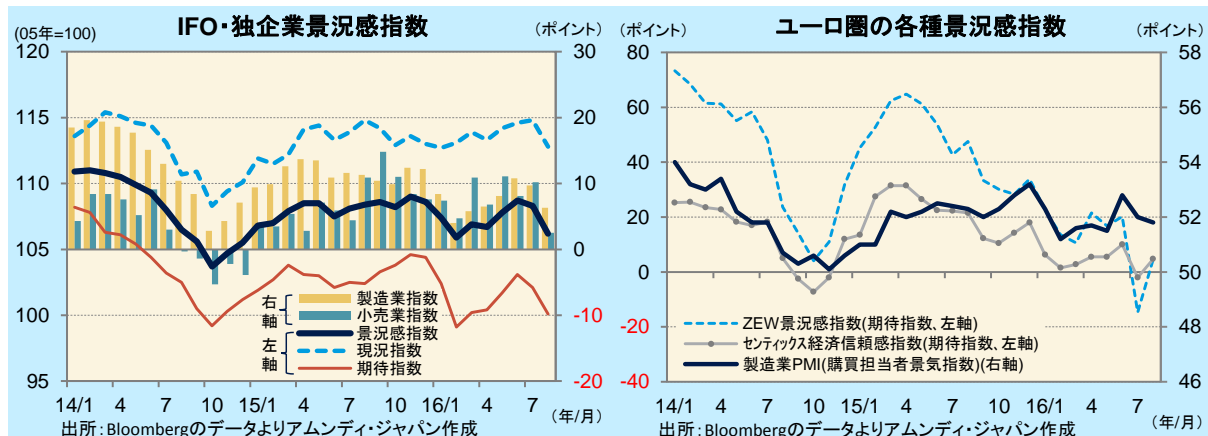
## 8月のユーロ圏景況感指標と当面のユーロ相場について

- ① 8月のIFO企業景況感指数は前月比-2.1ポイントでした。景気回復ペース鈍化が示唆されています。
- ② IFOは現況も含まれるため、Brexitに対する企業の先行き不透明感が徐々に出てきている印象です。
- ③ ユーロは、Brexitがユーロ圏に優位、金融緩和は織り込み済みなどの点から底堅い展開となりそうです。

### 新規受注に弱さ

8月25日、独IFO研究所が発表した8月の企業景況感指数は前月比-2.1ポイントの106.2でした。2ポイント超の低下は12年5月以来です。当時は欧州債務危機でユーロ圏の景気が低迷していた時期に当たり、大きな低下といえます。業種別指数も建設業以外は低下しました。

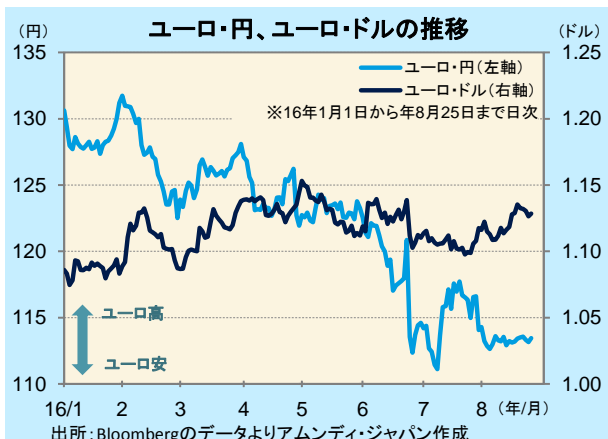
ZEW景況感指数<sup>※</sup>(期待)、センチックス経済信頼感指数<sup>☆</sup>といった、市場参加者から見たセンチメント系指標は、Brexit(英国のEU[欧州連合]離脱)決定直後の7月に大きく低下し、8月は持ち直したのに対し、IFOの企業景況感指数は現況の評価も含むため、やや遅れて出てきた形です。IFOは新規受注に弱さが見えるとしており、年末にかけて景気減速が示唆される動きです。



### ユーロ安要因が後退

Brexitのユーロ圏経済への影響は、対英貿易縮小という懸念を伴うものの、ユーロ圏へのビジネスのシフトが期待され、ユーロには優位との見方があります。

また、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和は、インフレ期待を高める点でユーロ安要因といえますが、すでに相場に織り込まれたと見られます。こうしたユーロへの前向きな評価とユーロ安要因の後退で、ユーロは底堅いと期待されます。



※ZEW景況感指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出  
☆センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。